

## 利用上の注意

- 1 本調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- 2 産業分類については、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）により分類表示している。
- 3 表章記号について
  - (1) 「-」は、該当する数値がない場合を示す。
  - (2) 「0.0」は、該当する数値はあるが、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合を示す。
  - (3) 「\*」は、秘匿措置を講ずる場合を示す。
- 4 掲載の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、内訳の合計が「計」等の表章している数値と一致しない場合がある。
- 5 複数回答（回答項目の選択肢について、該当する答えを複数個選択することが可能としているもの）では、内訳の和が計の数値を超える場合がある。
- 6 事業所調査の、事業所における常用労働者の雇用形態別の集計については、当該事業所に属する常用労働者が最も多い雇用形態の区分に集計している。なお、常用労働者が最も多い雇用形態の区分が複数ある場合は、そのいずれにも集計している。したがって、雇用形態別の集計の和が計の数値を超える場合がある。
- 7 個人調査の回答者が属する事業所の企業規模及び事業所規模について、属する事業所が事業所調査によって企業規模及び事業所規模が明らかになっていない場合は、事業所母集団データベース（令和 4 年次フレーム）の情報を参照している。
- 8 事業所調査は調査対象事業所からの回答に基いて復元・集計しており、一方で個人調査は、事業所調査の対象事業所から更に調査対象事業所を抽出・配布し、当該事業所の担当者等が当該事業所内の調査対象労働者を抽出・配布して得た回答に基いて復元・集計していることから、両者の集計結果は必ずしも整合しない。
- 9 事業所数、労働者数が少ない場合には、標本誤差が大きくなることもあるため、注意を要する。特に詳細な属性の数値を見る場合には、(参考) のとおり、事業所、労働者の有効回答数を確認されたい。

(参考) 産業別・事業所規模別 標本事業所数、有効回答数、有効回答率

<事業所調査>

産業	標本事業所数	有効回答事業所数	有効回答率
計	10,161	4,921	48.4%
農業，林業（林業に限る）	238	158	66.4%
鉱業，採石業，砂利採取業	223	127	57.0%
建設業	334	166	49.7%
製造業	303	176	58.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	294	119	40.5%
情報通信業	907	374	41.2%
情報通信業（下記以外）	300	124	41.3%
映像情報制作・配給業，音声情報制作業	296	127	42.9%
新聞業，出版業	311	123	39.5%
運輸業，郵便業	1,618	865	53.5%
鉄道業，水運業，航空運輸業	281	152	54.1%
道路旅客運送業	271	130	48.0%
道路貨物運送業	288	131	45.5%
倉庫業	295	161	54.6%
運輸に附帯するサービス業	299	165	55.2%
郵便業（信書便事業を含む）	184	126	68.5%
卸売業，小売業	321	153	47.7%
金融業，保険業	305	127	41.6%
不動産業，物品賃貸業	669	267	39.9%
不動産業，物品賃貸業（下記以外）	345	146	42.3%
不動産代理業・仲介業	324	121	37.3%
学術研究，専門・技術サービス業	944	484	51.3%
学術・開発研究機関	287	177	61.7%
専門サービス業（他に分類されないもの），技術サービス業（他に分類されないもの）	342	188	55.0%
広告業	315	119	37.8%
宿泊業，飲食サービス業	641	217	33.9%
宿泊業，飲食店	323	104	32.2%
持ち帰り・配達飲食サービス業	318	113	35.5%
生活関連サービス業，娯楽業	1,809	749	41.4%
生活関連サービス業，娯楽業（下記以外）	342	118	34.5%
洗濯業	320	135	42.2%
理容業，美容業	298	125	41.9%
一般公衆浴場業，その他の公衆浴場業	264	123	46.6%
映画館，興行場（別掲を除く），興行団	287	131	45.6%
競輪・競馬等の競争場，競技団 ～ その他の娯楽業	298	117	39.3%
教育，学習支援業	310	184	59.4%
医療，福祉	307	195	63.5%
複合サービス事業	330	248	75.2%
サービス業（他に分類されないもの）	608	312	51.3%

サービス業（他に分類されないもの、下記以外）	328	157	47.9%
廃棄物処理業	280	155	55.4%

事業所規模	標本 事業所数	有効回答 事業所数	有効 回答率
計	10,161	4,921	48.4%
1～9人	3,732	1,642	44.0%
10～29人	1,458	938	64.3%
30～49人	1,329	598	45.0%
50～99人	1,310	659	50.3%
100～299人	1,272	676	53.1%
300人以上	1,060	408	38.5%

企業規模	有効回答事業所数
計	4,921
1～9人	1,194
10～29人	539
30～49人	373
50～99人	533
100～299人	630
300～499人	303
500～999人	325
1000人以上	1,024

労働組合の有無	有効回答事業所数
計	4,921
過半数組合のみがある	920
過半数組合ではない労働組合のみがある	347
過半数組合と過半数組合ではない労働組合がある	86
労働組合はない	3,552
無回答・不詳	16

行っている業務が適用猶予業種に当てはまるか（複数回答）	有効回答事業所数
計	4,921
工作物の建設の事業	176
自動車運転の業務	557
医業に従事する医師	100
鹿児島県、沖縄県における砂糖を製造する事業	1
上記のいずれにも当てはまらない	4,099
無回答・不詳	9

<個人調査>

産業	標本 労働者数	有効回答 労働者数	有効 回答率
計	17,789	5,505	30.9%
農業，林業（林業に限る）	309	152	49.2%
鉱業，採石業，砂利採取業	314	102	32.5%
建設業	484	181	37.4%
製造業	697	327	46.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	549	72	13.1%
情報通信業	1862	405	21.8%
情報通信業（下記以外）	891	167	18.7%
映像情報制作・配給業，音声情報制作業	453	142	31.3%
新聞業，出版業	518	96	18.5%
運輸業，郵便業	3,448	1,311	38.0%
鉄道業，水運業，航空運輸業	704	183	26.0%
道路旅客運送業	470	107	22.8%
道路貨物運送業	446	146	32.7%
倉庫業	509	198	38.9%
運輸に附帯するサービス業	446	199	44.6%
郵便業（信書便事業を含む）	873	478	54.8%
卸売業，小売業	472	138	29.2%
金融業，保険業	525	177	33.7%
不動産業，物品賃貸業	973	201	20.7%
不動産業，物品賃貸業（下記以外）	473	127	26.8%
不動産代理業・仲介業	500	74	14.8%
学術研究，専門・技術サービス業	1,908	576	30.2%
学術・開発研究機関	844	356	42.2%
専門サービス業（他に分類されないもの），技術サービス業（他に分類されないもの）	549	167	30.4%
広告業	515	53	10.3%
宿泊業，飲食サービス業	974	228	23.4%
宿泊業，飲食店	493	92	18.7%
持ち帰り・配達飲食サービス業	481	136	28.3%
生活関連サービス業，娯楽業	2,638	595	22.6%
生活関連サービス業，娯楽業（下記以外）	501	99	19.8%
洗濯業	472	128	27.1%
理容業，美容業	369	104	28.2%
一般公衆浴場業，その他の公衆浴場業	372	74	19.9%
映画館，興行場（別掲を除く），興行団	446	109	24.4%
競輪・競馬等の競争場，競技団 ～ その他の娯楽業	478	81	16.9%
教育，学習支援業	629	326	51.8%
医療，福祉	462	182	39.4%
複合サービス事業	502	215	42.8%
サービス業（他に分類されないもの）	1,043	317	30.4%
サービス業（他に分類されないもの，下記以外）	565	131	23.2%
廃棄物処理業	478	186	38.9%

事業所規模	標本労働者数	有効回答労働者数	有効回答率
計	17,789	5,505	30.9%
1～9人	575	257	44.7%
10～29人	1,644	559	34.0%
30～49人	1,750	581	33.2%
50～99人	2,471	844	34.2%
100～299人	3,920	1,465	37.4%
300人以上	7,429	1,799	24.2%

企業規模	有効回答労働者数
計	5,505
1～9人	164
10～29人	316
30～49人	323
50～99人	571
100～299人	834
300～499人	529
500～999人	622
1000人以上	2,146

年齢	有効回答労働者数
計	5,505
20歳未満	33
20～29歳	747
30～39歳	1,178
40～49人	1,475
50～59人	1,454
60～64歳	377
65歳以上	232
無回答・不詳	9

就業形態	有効回答労働者数
計	5,505
正社員	4,247
契約社員又は嘱託社員	537
パートタイム労働者またはアルバイト労働者	616
その他	53
無回答・不詳	52

性別	有効回答労働者数
計	5,505

男性	3,211
女性	2,257
無回答・不詳	37

適用猶予業種従事者（複数回答）	有効回答労働者数
計	5,505
工作物の建設の事業	185
自動車運転の業務	341
医業に従事する医師	37
鹿児島県、沖縄県における砂糖を製造する事業	1
上記のいずれにも当てはまらない	4,919
無回答・不詳	26

雇用契約期間	有効回答労働者数
計	5,505
定めがない（定年までの雇用を含む）	4,093
1か月未満	1
1か月以上3か月以下	17
3か月超6か月以下	106
6か月超1年以下	347
1年超3年以下	199
3年超5年以下	127
5年超	453
契約期間の定めはあるが具体的な期間が分からない	88
契約期間の定めがあるのか不明	44
無回答・不詳	30

現在の職業	有効回答労働者数
計	5,505
管理的職業従事者	618
専門的・技術的職業従事者	977
事務従事者	1,768
販売従事者	202
サービス職業従事者	534
保安職業従事者	21
林業従事者	61
生産工程従事者	248
輸送・機械運転従事者	237
建設・採掘従事者	90
運搬・清掃・包装等従事者	394
上記以外	336
無回答・不詳	19

適用されている労働時間制度	有効回答労働者数
計	5,505
通常の労働時間制度	3,449
フレックスタイム制	798
変形労働時間制	693
専門業務型裁量労働制	107
企画業務型裁量労働制	12
事業場外みなし労働時間制	25
高度プロフェッショナル制度	2
管理監督者	111
機密の事務を取り扱う者	4
研究開発業務従事者	10
その他	115
わからない	108
無回答・不詳	71